

令和 4 年 4 月 28 日現在

機関番号：32524

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02343

研究課題名（和文）アメリカ合衆国における教育長免許制度と養成・研修の対応関係に関する実証的研究

研究課題名（英文）A Positive Study of the Relationship between Superintendent Certification System and Preparation, In Service Education

研究代表者

八尾坂 修 (YAOSAKA, OSAMU)

開智国際大学・教育学部・客員教授

研究者番号：20157952

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：教育長のキャリア定着とともにリーダーシップ能力向上、社会的役割の促進、学区の改善効果をねらいとして、現職教育長、特に新任教育長の職能開発の機会が図られてきた。通常は教育長免許状の更新・上進制と連結して大学での単位取得や州・学区主催の研修会が運営されている。ケンタッキー州が画期的な試みと評されるのは、インダクションプログラムの体系的な構造化である。しかも州独自のリーダーシップに焦点化した7つの有効性基準に基づき、新任教育長が自己評価を行い、自身のパフォーマンスのエビデンスを提供する点に特徴がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アメリカ以上にわが国では女性教育長の比率が極端に少ないことが明らかになった。アメリカで求められていたキャリア支援策の一つとして提示されていたメンタリングの機会とともに、首長や教育委員会による女性のリーダーシップに対する偏見防止の奨励策が検討されてよいであろう。

また、教育長養成プログラムの課題として、ア．入学募集、選抜、入学、イ．プログラムの目標・哲学、ウ．養成の核となるコースカリキュラム内容、特に実地体験の重視、エ．テニユア教員の存在といった基本的な視点、要素を共通認識して高める質保証が養成関連機関に求められている。

研究成果の概要（英文）：Incumbent superintendents of education, especially newly appointed superintendents, have been given opportunities for professional development in an effort to secure the superintendent's career, strengthen their leadership ability, promote their role in the community, and effect improvements in the district. Normally, in conjunction with the system of licensing renewal and advancement for superintendents of education, university credits and state/district-organized workshops are coordinated with these.

In Kentucky, the systematic structuring of the induction program has been praised as a groundbreaking experiment. Another distinctive feature is that newly appointed superintendents perform self-evaluations based on the state's own seven criteria of effectiveness focused on leadership, for which provide evidence of their own performance.

研究分野：教育学関連

キーワード：新任教育長インダクション 教育長養成 更新・上進制 専門職スタンダード 博士・教育スペシャリスト学位 質保証

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

わが国では近年、「学び続ける教育長」の育成が中央教育審議会答申で提言され、教育長の資質能力向上方策が中長期的にみても課題となっていることを踏まえつつ、アメリカ全州における教育長免許資格構造の特質について、養成要件、更新・上進制と研修の対応関係、インダクションの構造的特徴、大学院養成プログラムやオルタナティブの学修プログラムの効果の視点から同質性、異質性、を探ろうとした。

2. 研究の目的

(1)アメリカ合衆国における教育長資格構造の特質について、養成要件(学位、教職経験の有無、履修内容)、更新・上進制と研修内容、大学院養成プログラムや類するオルタナティブ学修プログラムの効果(受講者ニーズ、教育委員会・学校改善、児童・生徒へのポジティブな影響)の視点から捉える。

(2)教育長資格要件への教育系大学院以外のオルタナティブルート(教育委員会、民間、ビジネススクールでの養成)を認めているマサチューセッツ州を事例に州内の該当大学院の養成プログラム、オルタナティブプログラムの特質について、プログラムの収集とアンケート、聞き取り調査を行う。

また、先駆的な州のインダクションプログラムの特徴と創出効果を捉える。

3. 研究の方法

各州の教育当局への事態調査、先導的な州への訪問調査を行うことによって、校長資格や養成・研修内容に関する一次資料の入手とともに、具体的で緻密な実態把握に努め、州間異質性・同質性を探ろうと試みる。しかもそれとともに実態調査によって分析した制度上の理論的枠組み、全般的内容について、教育当局への補足情報を受け深化を図るなど、創意的に実証的研究の域を進展させ、きわめて憶測を避け、事実をもって論じようとする。

4. 研究成果

(1)アメリカにおける教育長の養成・研修に着目すると、校長、教員の場合と同様、歴史的に免許資格と養成・研修、更新・上進制の連結が特徴的である。

今日の特徴として、発行される免許状は包括的な行政免許状あるいは教育長の固有の免許状である。教育長職に対して学位は教育的リーダーシップの単位を含む修士号以上であり、通常教育スペシャリスト学位(Ed.S.)を求める州が大半である。教育スペシャリスト学位相当が標準化しているが代替として博士号を要求する州も14州存在し、高度化しつつある。

また、教職経験重視の歴史的推移の中で、まず学校経験し、その後学校管理職あるいは中央の教育行政当局で実務経験をするのが教育長としてのキャリアパターンである。教育長免許資格としてインターンシップやフィールド経験を規定する州は9州存在するに過ぎないが、免許規程に関わらず、各大学院の教育長養成プログラムにおいて職務実態に即したインターンシップ(レジデンシー)の充実が求められる。

(2)教育長の継続職能開発として更新制(30州)、上進制(16州)を要求する州が存在し、その場合主に州教育委員会などの専門職団体が州教育委員会とともに歴史的に重要な役割を果たしている。

教育長養成プログラムの質保証として、入学についての公正性とともに、プログラムの目標、哲学として2015年NPBEA基準のようなリーダーシップ・スタンダードの重視、課題に焦点を当てた明白なビジョン、さらにはコースカリキュラム内容における協働的、省察的な実践重視のエビデンスが得られるような観点が一層望まれている。

(3)教育長にとって現在の職を離れることを意味する離職は、新たな教育長ポストなどへの

異動と職を辞することの側面があるが、平均 6-7 年の在職期間である。ただし、都市教育長の在職期間は郊外や村落学区よりも短いという含意がある。教育長の回転ドアのような離職は学区マネジメントの崩壊、職員のモラル、業務の財源、コミュニティサポートの低下、学校風土、生徒の学力へのネガティブな影響を及ぼす可能性があることが指摘されるのである。

(4)このような課題のなかで教育長のキャリア定着とともにリーダーシップ能力向上、社会的役割の促進、学区の改善効果をねらいとして、現職教育長、特に新任教育長の職能成長の機会が図られてきたが、通常は教育長免許状の更新・上進制と連結して大学での単位取得や州・学区主催の研修会と連結している。その際、州・学区主催の研修会は、教育長の自主的参加のもと AASA の州支部と連携して実施される場合がある。

(5)ただし、マサチューセッツ州、テキサス州、ケンタッキー州のインダクションは新任教育長の免許資格との関りでの意義的な職能開発プログラムである。

この点、ケンタッキー州が画期的な試みと評されるのは、“次世代リーダーシップシリーズ”というインダクションプログラムが体系的に構造化されている点である。特に、新任教育長の個別学習計画 (ILP) をサポートするため、主としてエグゼクティブリーダーシップコーチ、メンター教育長、教育委員会リエゾンから成る ILP チームの協働的役割があげられる。

しかもインダクション実施方法も伝統的な対面式による研修、個別のメンタリングのほかに、遠隔操作によるオンラインコミュニティ内での参加者間の交流、ライブでのウェブセミナーなどの情報活用は新たな研修方法の在り方を考える手がかりとなる。参加者である新任教育長の満足度は高い。

(6)日本への提言

すべての新任教育長に対してはインダクション (導入研修) として原則就任 1 年以内に「教育政策の理論と実践に関わる科目」、「学校教育の今日的課題に関わる科目」について、選択的に一定単位取得させることを制度化すること。また、就任 1 年間に自主的にベテラン・退職教育長からメンタリングを受ける機会を設定してはどうか。

<引用文献>

八尾坂修 編著 『アメリカ教育長職の役割と職能開発』 風間書房、2021 年。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 八尾坂 修	4. 巻 566
2. 論文標題 チームメンタリングによる若手教員育成 組織力向上 - 近年の横浜市のケースを踏まえて -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 私学経営	6. 最初と最後の頁 12~21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八尾坂 修	4. 巻 80
2. 論文標題 カリキュラムを核とした組織マネジメントによる実践方略 チーム学級に向けたマネジメント	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SYNAPSE	6. 最初と最後の頁 46~51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八尾坂 修	4. 巻 20
2. 論文標題 アメリカにおける教育長の離職の構造要因と職能開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 開智国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 17-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 八尾坂 修	4. 巻 544
2. 論文標題 大学の教職課程における自己点検・評価の開発	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 私学経営	6. 最初と最後の頁 31-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 八尾坂 修	4. 巻 19号
2. 論文標題 アメリカ合衆国における教育長養成・免許制度の特徴と質保証をめぐる課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 開智国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 75-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八尾坂 修	4. 巻 32号
2. 論文標題 大学の教職課程における内部質保証・外部質保証をめぐる課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教師教育研究	6. 最初と最後の頁 109-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八尾坂 修	4. 巻 28号
2. 論文標題 アメリカにおける校長・教育長免許・養成政策の新たな展開に関する一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アメリカ教育研究(アメリカ教育学会)	6. 最初と最後の頁 3-18頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八尾坂 修	4. 巻 vol.65
2. 論文標題 教員・校長育成指標の全国的な特徴と教員研修計画	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Synapse	6. 最初と最後の頁 30-37頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八尾坂 修	4. 巻 10
2. 論文標題 アメリカ合衆国における教育長養成・免許資格の特徴と質保証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 開智国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 75-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 八尾坂 修
2. 発表標題 アメリカにおける教育長の離職の構造要因と職能開発
3. 学会等名 日本教育行政学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 八尾坂 修
2. 発表標題 アメリカ合衆国における教育長養成・免許資格の同質性・異質性 - 予備的考察 -
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 早田 幸政, 八尾坂 修, 他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 270
3. 書名 教員養成教育の質保証への提言－養成・採用・研修の一体改革への取組み－	

1. 著者名 安彦忠彦、藤井千春、八尾坂修他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 255
3. 書名 新版よくわかる教育学原論	

1. 著者名 八尾坂修（編著）、伊藤文一、森山賢一、永添祥多、島田和幸、露口健司、岩本晃代、畑中大路、雪丸武彦、宮古紀彦、柏木智子、大島菜穂子、星野真澄	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ジダイ社	5. 総ページ数 207
3. 書名 新時代の教職概論	

1. 著者名 八尾坂修 編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 233
3. 書名 アメリカ教育長職の役割と職能開発	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------